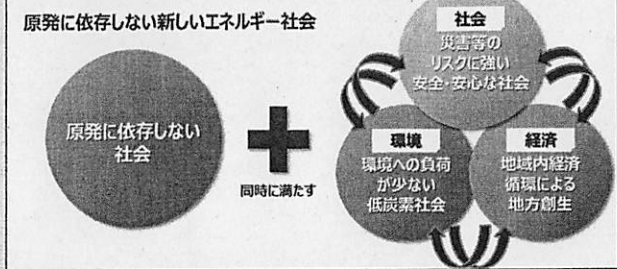


# 「しがエネルギービジョン」の総括について（概要）

総務・企画常任委員会 資料6-1  
令和3年（2021年）3月10日（水）  
総合企画部エネルギー政策課

## I 現行ビジョンの概要

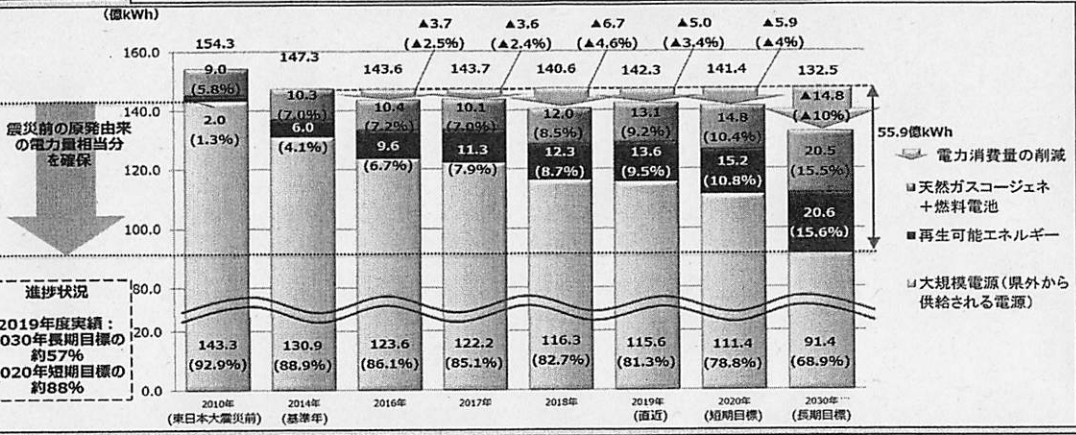
<b>計画期間</b>	平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間(5年後に見直し)
<b>構成</b>	○令和12年度(2030年度)を展望し、長期的な視点から基本理念や滋賀の目指す姿を描く『長期ビジョン編』 ○令和2年度(2020年度)までの5年間に重点的に取り組むべき県の施策の展開方向等を掲げる『重点政策編』
<b>基本理念</b>	「原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて」 ～地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーション～



<b>基本方針</b>
● エネルギーを『減らす』 省エネルギー・節電の推進
● エネルギーを『創る』 再生可能エネルギーの導入促進
● エネルギーを『賢く使う』 エネルギーの効率的な活用の促進
● 3つの取組を『支える』 エネルギー関連産業の振興、技術開発の促進

## 基本目標

①消費電力量の削減 ②再生可能エネルギーの導入 ③天然ガスコージェネレーション・燃料電池の導入により、東日本大震災前の原発由来の電力量相当分を省エネと分散型電源で確保



## II 重点プロジェクトの取組状況

- 省エネルギー・節電推進プロジェクト** 省エネ型ライフスタイル、省エネ機器使用の推進 等
  - 中小企業等に、セミナーによる普及啓発、専門家による省エネ診断、省エネ設備導入への助成により切れ目ない支援を実施。
  - 各家庭に応じた効果的な省エネ対策を提案し、省エネ・節電行動の実践・定着を図る「うちエコ診断」を実施。
- 再生可能エネルギー総合推進プロジェクト** 太陽光発電など、再生可能エネルギー
  - 個人用既築住宅や事業所等への太陽光発電設備など再生可能エネルギーシステム等の導入を支援。
  - 平成28年6月より、県庁舎の電気調達にあたり、グリーン購入に配慮した入札制度を実施。
- 小水力利用促進プロジェクト** 農山村地域における小水力発電 等
  - 県管理の治水ダム「姉川ダム」において、河川維持放流水を活用した水力発電事業を平成29年4月1日に開始。
  - 農業水利施設を活用した小水力による発電施設を整備。
- バイオマス利用促進プロジェクト** 木質バイオマスや廃棄物のエネルギー利用
  - 県流域下水道湖西浄化センターにおける汚泥処理施設で生成される炭化汚泥・乾燥汚泥を有効利用し、燃料化合物を製造。
  - 中小企業者等に対して、バイオマス熱利用設備の導入を支援。
- エネルギー自治推進プロジェクト** 地域での取組推進、防災拠点等の災害対応強化
  - 市町が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入や調査検討に対して支援。
  - 地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援。
- エネルギー高度利用推進プロジェクト** 天然ガスコージェネ・燃料電池、次世代自動車
  - 個人用既築住宅へはエネファームや蓄電池等、事業所等へは蓄電池等の導入を支援。
  - 平成29年1月に水素技術を持つ民間事業者、大学等による「しが水素エネルギー研究会」を組織し、毎年セミナーを開催。
- スマートコミュニティ推進プロジェクト** 地域の実状に応じたスマートコミュニティ構築
  - 湖南市地域におけるEV活用型スマートコミュニティ構想の実現に向けた検討に対して、支援。
  - 企業庁の浄水場が広域的な電力の面的融通を実現するVPP（バーチャル・パワー・プラント）実証事業への参加。
- 産業振興・技術開発促進プロジェクト** 産学官連携によるエネ関連技術開発 等
  - びわ湖環境ビジネスメッセを開催し、出展企業の販路拡大や製品・技術・サービスのPRにつなげた。
  - 琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池など、国等の外部競争資金を活用し、企業と共同研究開発を行った。

目標の達成状況と評価・課題

目 標	2014年度 (基準年度)	2019年度 (直近実績)	2020年度 (短期目標)	2030年度 (長期目標)	達成率
電力消費量の削減(2014年度比)	-	▲3.4%	▲4.0%	▲10%	短期 85.0% 長期 34.0%
1 電力消費量は減少傾向にあるものの、長期目標の達成に向けて、家庭、産業、運輸等あらゆる部門において、省エネルギー・節電の徹底が求められる。					
2 太陽光発電の導入	37.3万kW	81.2万kW	112.1万kW	148.9万kW	短期 72.4% 長期 54.5%
2 風力発電の導入	0.2万kW	0.2万kW ※実績稼働ゼロ	0.2万kW	2.5万kW	短期 0% 長期 0%
太陽光発電については、事業用を中心に導入が拡大。また、住宅用太陽光発電の普及率は近畿ではトップとなっているが、FIT買取価格は低減しており、今後は、鈍化が予想される。風力発電については、稼働案件が実質ゼロであるが、立地からの制約などもあり、適地（ポテンシャル）が限られている。					
3 小水力発電の導入	0.0万kW	0.1万kW	0.1万kW	1.0万kW	短期 100.0% 長期 10.0%
短期目標は既に上回っている。既存の水利施設の活用が可能であり、固定買取価格が制度開始時から変わらず他の再エネよりも高い一方で、導入コスト等が課題となっている。					
4 バイオマス発電の導入	0.5万kW	0.7万kW	1.0万kW	1.8万kW	短期 70.0% 長期 38.9%
地域の様々な未利用資源を活用できる可能性がある一方、その資源を安定的に確保することが必要であり、森林施策や廃棄物処理施策など資源に応じたアプローチが必要である。					
5 地域主導による再生可能エネルギー創出支援の件数(累計)	8件	30件	24件	-	短期 137.5%
支援により取組が創出され、短期目標は達成しているものの、地域と連携しながら、取組の県内他地域への波及展開や自主的な取組につなげていく必要がある。					
6 天然ガスコージェネレーション・燃料電池の導入	19.7万kW	25.0万kW	28.6万kW	40.0万kW	短期 87.4% 長期 62.5%
短期目標に対し、達成率は低調であり、特に燃料電池は、短期目標の進捗率が14%にとどまっており、技術の向上も求められる。次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーについて、セミナーの開催や燃料電池等への補助にとどまらず、具体的なプロジェクトの組成に結び付けていく必要がある。					
7 新しいエネルギー社会の先導的な取組モデルの形成件数(累計)	-	2件	5件	-	短期 40.0%
達成率は低調であるが、構想・検討から実装化に至るまで長時間を要するものであり、しが地域エネルギー・コンソーシアムや県市町エネルギー研究会を活性化し、今後は県がさらに積極的に働きかけを行い、新たな取組モデルの掘り起こしを図り、中長期を見据えた切れ目のない支援を国の競争的資金も活用しながら継続して実施していく必要がある。					
8 エネルギー関連の共同研究件数(累計)	-	18件	20件	-	短期 90.0%
共同研究件数は順調に推移している。より質が高く、実用化が見込まれる研究開発を行うために、これまで以上に県内企業や大学の技術シーズ・ニーズを正確に把握する必要がある。					

・電力消費量は、減少しており、再生可能エネルギーの導入は着実に進展しているものの、目標量の達成にはまだ十分ではなく、しがCO2ネットゼロの実現に向けて、引き続きあらゆる部門において省エネ・節電・再エネ導入を進めていく必要がある。再エネの導入にあたっては、今後も太陽光発電が中心になることが想定されるが、導入量は鈍化が予想される中、自家消費型の導入を促進するとともに、環境に配慮した適正な事業実施の確保に努める必要がある。

・創ったエネルギーを地域で効率よく活用するエネルギーの地産地消の仕組みづくりを推進していく必要がある。

・次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーについて、利活用促進・技術開発に向けて、事業者等と連携しながら、具体的な施策を構築し、プロジェクトの組成につなげていく必要がある。

・エネルギーに係る技術開発や事業の立ち上げ・発展に向けて、県による支援や、国の競争的資金の獲得に加えて、民間資金が集まる仕組みを構築するなど、産学官民が連携して取り組んでいく必要がある。